

2013年からの強制歳出削減措置回避に向け教育業界が積極的なロビー活動を実施(11月16日)

2012年内に連邦議会が歳出削減案の合意に至らなかった場合、2013年から2021年にかけて総額1兆2,000億ドルの強制歳出削減措置が発動されることになる。

同措置においては、削減額の約半分が防衛費予算から、残りの半分が国内自由裁量費予算から削減される予定であるが、この事態を回避するために59業界によるロビー活動が現在実施されており、2012年第3四半期までに421団体がロビイストを採用している。

中でも最も活発なロビー活動を実施するのは教育業界で、教育予算のみならず研究プログラム向けの連邦助成が縮小される可能性や、幼稚園から高校まで(K-12)の教育予算額が2003年レベルに後退する可能性を憂慮し、大学を中心に91団体がロビイストを採用している。

それ以外では、研究予算削減と雇用削減を懸念する医療業界で、医療従事者33団体、病院・介護施設28団体、薬事関係団体20団体が、さらに、地方自治体政府機関など公務員団体35団体や、航空宇宙防衛機関や防衛電子機器産業など防衛関連団体25団体も、ロビー活動を展開している。

The Center for Responsive Politics, Fear of Sequestration Not Limited to Defense, Lobbying Records Show

<http://www.opensecrets.org/news/2012/11/fear-of-sequestration-not-limited-t.html>